

災害時における緊急一時避難施設としての使用に関する協定書

福山市（以下「甲」という。）と株式会社中国新聞社（以下「乙」という。）と株式会社中国新聞福山制作センター（以下「丙」という。）とは、福山市内で洪水等の災害が発生し、又は発生のおそれがある場合（以下「災害時」という。）における一時避難施設としての施設使用について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、災害時において、地域住民等が乙及び丙の管理する施設を緊急的かつ一時的な避難施設（以下「一時避難施設」という。）として使用することについて、必要な事項を定めるものとする。

（施設の用途）

第2条 この協定による施設の用途は、洪水等による危険を回避するための一時避難施設とする。

（対象施設）

第3条 乙及び丙は、次の表に掲げる乙及び丙が管理する施設を一時避難施設として、甲及び地域住民等に使用させるものとする。

	施設名称	所在地
1	駐車場	福山市駅家町法成寺1613番地7
2	トイレ（屋外に限る）	福山市駅家町法成寺1613番地7

（一時避難施設の使用）

第4条 甲又は地域住民等は、気象に関する警報が発表され、市内に避難情報が発令されたときから、警報の解除等により洪水のおそれなくなったときまで一時避難施設を使用できるものとする。

2 避難情報が発令されていない場合であっても、災害による危険が切迫した状況にあるときは、前段の規定にかかわらず、これを使用できるものとする。

3 甲は、一時避難施設を使用しようとするとき、又は甲及び地域住民等が一時避難施設を使用する必要があると認めたときは、丙に対し、その旨を文書又は口頭で通知する。一時避難施設の使用を終了するときも同様とする。ただし、甲からの通知以前に地域住民等が避難したときは、事後通知とする。

（使用料）

第5条 甲が、この協定に定めるところにより第3条の施設を一時避難施設として使用する場合の使用料は無料とする。

（原状復旧）

第6条 甲又は地域住民等が、本協定の規定により第3条の施設を一時避難施設として使

用した際に、当該施設又は付属設備を破損したときは、甲の負担により原状に復すものとする。

(避難時の事故に係る責任)

第7条 乙及び丙は、避難場所に地域住民等が避難した際に発生した事故については、その責任を負わないものとする。

(有効期間)

第8条 この協定の有効期間は、本協定締結の日から1年間とし、有効期間満了の1月前までに、甲乙及び丙のいずれからも申出がない場合は、更に1年間延長するものとし、以後も同様とする。

(庶務窓口)

第9条 この協定の庶務窓口は、甲にあつては福山市総務局総務部危機管理防災課、乙にあつては株式会社中国新聞社総務局人事総務部、丙にあつては株式会社中国新聞福山制作センター業務部において処理するものとする。

2 甲及び乙並びに丙は、毎年度当初に本協定に係る連絡担当者、連絡手段等について、相互に確認するものとする。

(協議)

第10条 本協定に定める事項について疑義が生じたときは、甲乙及び丙が協議の上、定めるものとする。

本協定の成立を証するため本協定書3通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各1通を保有する。

2021年(令和3年)3月22日

甲 福山市東桜町3番5号
福山市
福山市長 枝廣 直幹

乙 広島市中区土橋町7番1号
株式会社中国新聞社
代表取締役社長 岡畠 鉄也

丙 福山市駅家町法成寺1613番地7
株式会社中国新聞福山制作センター
取締役工場長 斎藤 隆夫